

【R1:先-3】 調布市道路管理手法検討調査

調布市基礎情報(R2.1.1時点)

- ・人口:23.7万人
- ・可住地面積:21.46km²

(実施主体:東京都調布市)

【事業分野:道路】 【対象施設:全市道】 【事業手法:アベイラビリティ・ペイメント方式を用いた包括的民間委託】

調査のポイント

- ・国内初となる、道路管理分野におけるアベイラビリティ・ペイメント方式を用いた包括的民間委託の導入方法を検討
- ・都市部における市内事業者の技術力向上や官民連携による維持管理手法のオープンイノベーションに貢献

事業/施設概要

全市道および管理施設を対象として、道路管理業務にアベイラビリティ・ペイメント方式を用いた包括的民間委託を導入する

管理施設	数量
舗装(車道)	市道2,942路線 406km
橋梁	78橋
安全施設	照明灯16,262灯、反射鏡2,883基ほか
除草・清掃	清掃2,450km、除草60,043m ²
街路樹	4,300本



目的・これまでの経緯

【調布市の道路管理における課題】

- (1) 職員及び市内事業者の技術者の不足及び技術力の低下
- (2) 管理業務の未達の可能性
- (3) 市道管理における適切なモニタリング手法の未構築

【本事業の目的】

本事業は、現状行っている市道管理の業務手法を整理し、料金収入を伴わない一般市道におけるアベイラビリティ・ペイメント方式を用いた包括的民間委託による管理について、導入の可能性を検討し、あわせて、モニタリング手法や評価基準の検討を行うことを目的とするものである。

【これまでの検討経緯】

平成29年度

調布市公共施設等総合管理計画によりインフラマネジメントの推進を位置付け

平成30年度

道路インフラマネジメントを推進するために、国・東京都・先進的な自治体の取組みを整理し、基本計画事業へ新規に位置付け、次年度予算を確保

令和元~4年度

道路施設等の台帳化や点検を実施し、総合的な道路管理の在り方の検討を進め、道路の効率的・効果的な維持管理を推進中

令和元年度に実施中の関連調査

- ・道路総合管理計画策定業務
- ・適切な財産管理検討業務
- ・道路関連法規等調査検討業務
- ・調布市道路台帳電子化検討業務

【R1:先-3】 調布市道路管理手法検討調査

(実施主体:東京都調布市)

調査結果

(1)関連法令等の整理

- 他自治体における事例を参考に、現行法制度下において民間活力を導入する場合の道路施設等の継続的な管理の可能性や実現に向けた課題を整理
- アベイラビリティ・ペイメントを用いた包括的民間委託の導入に向けた、財政及び会計制度上の課題を整理

(2)財務分析・業務分析

- 職員へのアンケート調査等を通じて、道路管理課が所管する全業務の項目・内容・職員作業の経費・作業時間の内訳、委託費用等を整理(全158項目、職員26名分)
- 調布市における民間委託の実績、法令上の規定、裁量権や行政権との関係等の考え方を基に、「民間委託可能な管理業務」「継続して職員が担う管理業務」に分類

(3)民間委託可能な管理業務

- 国内の成果連動型支払い、包括的民間委託、海外のアベイラビリティ・ペイメントの事例等を参考に、調布市のアベイラビリティ・ペイメントを定義(下図)
- 道路機能に着目し、調布市独自の供用性を評価する評価指標(案)を立案
- インセンティブは、政策目標の達成度合いをKPI指標で評価

調布市のアベイラビリティ・ペイメントの定義

交通需要に依存せず、道路管理の提供サービスに対する **パフォーマンス** に応じて **対価が支払われる** 方式

↓

道路が公共空間として本来の価値を十分に発揮していること

2軸で評価

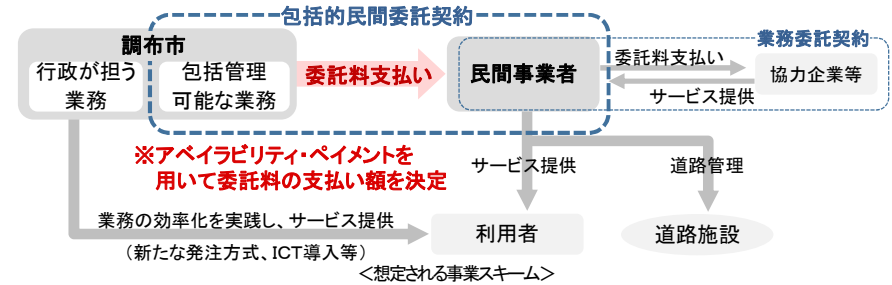
①供用性(道路機能の発揮状況)
②要求水準(政策目標)の達成度

支払予定額を増額/減額

- 民間事業者が追加提案をした場合、相応なインセンティブを付与する仕組み
- 民間事業者が要求する成果報酬の増額以外のインセンティブを付与する仕組み

- 「コスト縮減率」「包括的民間委託を行う業務範囲」「アベイラビリティ・ペイメント方式による支払額の増減」を変数として、VFMを試算(概ね10%前後)
- 定量的評価(VFM)に定性的評価を加えた総合評価により、アベイラビリティ・ペイメントを用いた包括的民間委託の有効性を確認

変数1	コスト縮減率	①5%		②10%	
変数3 支払額の増減	変数2 業務範囲	民間委託可能な業務のうち		民間委託可能な業務のうち	
		①全て	②半分	①全て	②半分
①±0%		3.7%	2.4%	8.7%	7.4%
②-5%		8.5%	7.3%	13.3%	12.0%



(4)継続して職員が担う管理業務

- 新たな発注方式の概要や事例を整理し、調布市版ガイドライン(案)を作成
- 職員の負荷軽減やコスト削減、導入実績、導入の容易性等を考慮し、ICT導入が考えられる4分野(工事発注、占用許可申請、苦情対応事務、道路台帳管理)を選定
- ワークフロー図を作成し、ICT導入による業務効率化の範囲を可視化

(5)市内事業者の連携方策等の検討

- 市内事業者の現状(事業規模、技術者数等)を整理・把握
- 第1回合同勉強会を開催し、調布市や市内事業者の抱える課題や、今後の包括的民間委託導入にあたっての課題等を官民双方で確認

主な意見

- 包括的民間委託の導入には、適切な業務成果の評価方法や官民の役割分担(特に苦情窓口や災害等の緊急対応等)等が重要
- エリアや業務を限定し、段階的に試行することは有効
- 引き続き合同勉強会を開催し、道路管理のあり方について意見交換を行うことを確認

事業化に向けた今後の展望

- 今年度
- 調布市におけるアベイラビリティ・ペイメントの導入方法の検討
 - 市内事業者との合同勉強会の開催

- R2~3年度
- 合同勉強会の開催
 - 実施方針・要求水準書の作成、公表
 - 試行実施に向けた事業者公募

- R4年度
- エリアや業務を限定した試行実施
 - 本格実施に向けた事業者公募準備

- R5年度
- 本格実施の事業者公募
 - エリアや業務を拡大した本格実施

【事業化にあたっての課題】

- 評価手法、対価反映方法等の検討深化
- 実施方針(素案)および要求水準書(素案)の作成
- 民間事業者のニーズ把握
- 導入に向けた合意形成等